

地方都市の情報化と活性化

空洞化する地方都市再生への提言

三浦 悟

日本大学大学院総合社会情報研究科

COMPUTERIZATION AND ACTIVATION OF A LOCAL CITY

The Proposal To The Emasculated Local City Reproduction

MIURA Satoru

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

“Emasculatation of a central area” accompanying the location move in the suburbs from the central city area of the commercial function by development of motorization and aggravation of the traffic situation of a central city area has occurred in the local city of the Tohoku district. A city is a place where people and information go back and forth, and can be called place that produces information and consumes information. As a knot point which people and a town interchange, the information base which a self-governing body owns was wide opened to the citizen, and the proposal of the emasculated local city activation was tried by the “information free way design” based on management of NPO.

はじめに

後に「失われた10年」と言われる1990年代半ばに東北の地方都市では空洞化現象が見られた。この空洞化現象は「中心市街地の空洞化」「消費人口の空洞化」「地元資本の空洞化」に大別できる。

第一の「中心市街地の空洞化」は東北地方においては比較的大きな都市で典型的に起きている。

大きな原因はモータリゼーションの発達で、中心市街地の交通事情が悪化し消費者が中心地に向かうことを避けたことや大型駐車場を持つ郊外型ショッピングセンターに行き易くなったことである。

第二の「消費人口の空洞化」はいわゆる「産業の空洞化」と連動している。

長く地域に存在していた企業や誘致により進出してきた企業が撤退し、他地域や東南アジアなどに移

転したため、消費人口の減少で街が衰退していった。

これらの空洞化により流通業の多くは中心市街地から撤退するか、廃業もしくは倒産に追いやられた。その結果、街に空き店舗や空き地が増え、街全体の衰退と都市経済の停滞につながった。

第三の「地元資本の空洞化」は前述の空洞化とは異質である。

街そのものは空洞化されておらず、多くの消費人口に支えられて発展しつづけている。これまで商店街発展の中心だった地元資本が“大家さん”化し、中央資本が街の顔に取って代わったことによる。

地元資本は“大宅さん”化することで倒産を免れ、中央資本は地方進出を容易にしたが、中心市街地は地方色を失い都会化している。

本論では第一の「中心市街地の空洞化」に着目し、空洞化発生の原因、課題を検討し、その解決策を考

察し、空洞化する東北の地方都市活性化のための提言を試みる。

東北における地方都市の現状

地方都市の経済活動は商業・金融業・サービス業など第三次産業で成り立っているが、主たるものは商業といえる。

中心市街地の空洞化は都心部に展開していた商業的機能が中心市街地から撤退し、郊外に移動することによって生じた現象である。

その要因は来店法の改正で出店規制が緩和され、地価が高騰する中心市街地よりは交通利便性が高く、安価に大区画の土地を入手可能な郊外に大手の流通業者が進出したことによる。

また、消費者自身も郊外の安価な宅地造成とモータリゼーションの進展で郊外へ移動したことと、自家用車による生活様式の変化で郊外型ショッピングセンターへのニーズが高まったことも要因と言える。

その結果、1994年から97年かけての大規模小売店舗の数と大規模小売店舗内の年間販売額の増加率は東北6県すべてで全国平均を上回った。特に宮城、山形、福島の南3県の伸びは大きい(表1)。¹

なかでも店舗数の伸びが全国一の福島県は、福島大学経済学部の地域経済論受講生が98年に実施した県内198の商店街幹部への聞き取り調査によると3割強が「外の大型店への顧客の流出で来街者が減少している」と回答している(表2)。²

これらは消費者ニーズが中心市街地から郊外型ショッピングセンターへシフトしていることを示しているといえる。

中心市街地空洞化は東北に限らず全国で同様に起きており、その一例が群馬県の県庁所在地である前橋市である。

街の中心に地場の百貨店「すずらん」があり、1964年に前百貨店、72年にニチイ、77年に西武が進出。中央通りや隣接する弁天通りのアーケード化。さらに長崎屋や丸井の進出で空き店舗が無く、日本一の歩行者天国の商店街だった。市中心部の通行量は75年の日曜日の午前10時から午後6時までの間に3万人を超えた。それが85年の前百貨店、93年のニチイの徹底で98年の交通量は4千5百人にまで激減した。³

こうした空洞化は1960年代から次のステップで進んだ。

都市の中心部には核になる地場の百貨店があり、地元もしくは中央資本の大型店が次々に展開し、中心市街地は活況を呈した。

60年代は客がいくらでもいて、売場面積を増やせば売上も増える「売場面積絶対論」が主流。店主は住まいを郊外の高級住宅地に求め、店を拡充した。

これはその時点ではあまり感じられなかったが、店主自ら空洞化に拍車をかけたと言われても仕方の無い現象でもあった。

やがて、中心地域にあった町工場の工業団地への移転。場合によっては行政そのものも狭隘を理由に郊外へ移転。

中心部は商業ゾーンになったが、中心地域の居住者減で、いわゆる固定客が減少。

中心地域の地価高騰、住宅団地の郊外への造成とモータリゼーションの発展などにより、郊外に大規模駐車場を持った大型店が進出し、中心市街地は空洞化した。⁴

空洞化する都市活性化の実例

前述の前橋市では「前橋活性化の会」や「コムネットQ」といった自主的組織がイベントの開催や大型店跡地に公園を作るなど、街づくりに取り組んで

¹ 山川充夫「地方都市中心商店街の空洞化と再構築への課題」『グローバル化と地域 21世紀・福島からの発信』福島大学地域研究センター、八朔社、2000年5月25日、120 - 123頁。

² 山川充夫、同論文、同書、133 - 135頁。

³ 中沢孝夫『変わる商店街』岩波書店、2001年3月19日、10、16 - 17頁。

⁴ 中沢孝夫、同書、17頁

表1 東北地方の大規模小売店舗数と小売店年間販売額

	大規模小売店舗数 (店)		小売店年間販売額(10億円)			
			大規模小売店舗内		大規模小売店舗外	
	1997年	対94年比	1997年	対94年比	1997年	対94年比
青森	312	28.40%	500	24.00%	1,163	-3.80%
岩手	294	24.10%	393	17.60%	1,136	1.20%
宮城	358	49.20%	778	34.10%	1,968	-6.40%
秋田	267	25.40%	383	23.80%	1,045	1.70%
山形	302	43.10%	375	36.30%	1,095	-0.70%
福島	428	59.70%	669	41.80%	1,729	-4.70%
全国計	21,892	24.10%	48,278	14.40%	99,465	-1.60%

資料：通商産業省大臣官房統計課『平成9年度商業統計表』1999年4月。

出典：福島大学地域研究センター『グローバル化と地域』八朔社、2000年5月25日。

表2 商店街への来街者減少の主要な理由

	回答数	比率
商店街から外の大型店に顧客が流出	126	34.30%
個店の近代化の遅れ	62	16.90%
環境整備の不備	55	15.00%
業種構成の不足	41	11.20%
商業地域の人口や世帯数の減少	45	12.30%
その他	38	10.40%
合計	367	100.00%

注：複数選択可

資料：福島大学経済学部『98年商店街調査』1998年7～8月。

出典：福島大学地域研究センター『グローバル化と地域』八朔社、

いる。⁵

従来の街づくりは主として国や自治体の補助金や助成金を活用して商工会議所などが取り組み、そのプランはシンクタンクに委ねる全国どこでも金太郎飴のような活性化策が中心だったと考えられる。

今後は地元自治体や商工会議所主導のタウン・マネージメント機関(TMO)による中心市街地活性化事業と前橋活性化の会のような自主組織によるボランティアの街づくり運動が連携しながら展開されるものと考えられる。

イギリスでも1950年をピークに小売店が減少しており、80年代中頃から各都市の中心市街地に空き

店舗や空き地が急増したと言われている。これはサッチャー政権が、買い物エリアに対する規制が強く中心市街地を保護してきた政策から規制緩和に転じたことで大型小売業が郊外に展開したためである。この打開策として先進的な大手の小売業者であるマークス&スパンサーなどが郊外のショッピングセンターで成功した要因を中心市街地に取り入れる試みを提唱した。

その役割を担ったのがタウンセンターマネジメント(TCM)で、地方自治体、民間事業者、商工会議所、コミュニティ団体で構成したパートナー組織である。代表者で構成する運営委員会(あるいは理事会)で意思決定がなされたビジネスプランの具体化にはタウンセンターマネージャがあたる。

⁵中沢孝夫、前掲書、10 - 24 頁。

例えばストークオントレント市（イングランドのほぼ中央に位置する人口約 27 万人の陶磁器生産地）では 95 年に TCM を導入し、中心市街地に百貨店を含む大型商業施設の集積と、劇場、美術館、図書館などを整備したカルチャーオーターなどで年間約 50 万人の来街者を得るなど大きな成果をあげている。⁶

街に人を呼び寄せる実例として IT（情報技術）の活用がある。

良く注目されるのが東京都品川区武蔵小山商店街にある「田なかばん店」である。

1997 年からインターネットによる販売をはじめ、2000 年には 23 万件アクセスがあり、1 日に 10~30 個のカバンがネット上で売れている。

ホームページを開いて買った客が店に来るようになり 1 日平均 2 百人の来店で 15~20% の人がカバンを買って帰る。⁷

インターネット上のホームページを現実の店の支店か出店として扱うことで現実の店の来客が増えていると言うことは中心市街地活性化の方向性のヒントになりうる。

中心市街地空洞化の大きな問題のひとつである空き店舗を IT によるベンチャー・ビジネス集積の場として活用する方法も検討されている。

具体的には宮城県の支援を受けて仙台市の仙台駅東口にあるビルの空き室を格安で SOHO のために提供して IT 産業集積地にする動きなどである。⁸

⁶ 横森豊雄『英国の中心市街地活性化 タウンセンターマネジメントの活用』同文館、2001 年 3 月 15 日、70 - 74、168 - 180 頁。

⁷ 中沢孝夫、前掲書、96 - 106 頁。

田なかばん店のホームページ

<http://www.scan-net.ne.jp/user/tanaka/>

は 1997 年 5 月 15 日の開設から満 5 年で 110 万件のアクセスがあった。

⁸ 安田一彦『IT 革命が地域経済に与える影響と将来展望』社団法人東北経済連合会、福島地域フォーラムにおける講演、2000 年 9 月 12 日。

『日本経済新聞』2001 年 1 月 28 日、「エコノ探偵団 IT ベンチャー企業 なぜ集まる？」によれば仙台市青葉区には約 200 の IT 企業・事業所（ソフトウェア業、情報処理業、インターネットの 3 業種）

都市再考

柳田国男は中世あるいは近世の町（= 都市）の形成要因を、神社仏閣によるもの、別荘地や海水浴場などの遊覧娯楽によるもの、のより単純で古い形である温泉によるもの、鉱山の町、水路の要衝に成立したもの、街道などの大道の要衝に成立したもの、国府や城下などの政策によって作られたもの、に類型化している。⁹

都市の形成は厳密にはこのように分類されているのではなく、いくつかの要因が組み合わされている。

例えば近世の城下は水路もしくは大道の要衝につくられ、領主の政策によって形成された。大多数の人びとは居住地を定められ、城下と周縁部を往来できる限定的な行動範囲の中で政治、経済、文化を営んでいた。交通の要衝である城下に広範囲な地域を自由に行動し各地を転々とする人が持ってくる情報を目当てに周縁部から人びとが往来することで都市は発展していったと考えられる。

明治維新以降、人びとは自由な行動が可能になり、それにあわせて高速交通体系や高速通信体系が発達し、情報の往来も飛躍的に拡大した。

こうした交通及び通信の高速化により、新たに形成された現代の都市について三つの形態を考えてみたい。

第一は国家的な政策によって作られた人工的な都市である。

イギリスで 19 世紀末に提起された田園都市構想によって作られたミルトン・キーンズは駅前に中心施設を集中し、公共交通を想定して計画されたが、モータリゼーションの発達で全てがマイカー中心の生活形態の都市に変貌した。また、国際的ビッグプロジェクトとしてサッチャー政権の威信をかけたロンドン近郊のビジネス都市ドッグランドにはバブル

が集積していると言われている。

⁹ 柳田国男「町の経済的使命」『時代ト農政』聚精堂、1910 年（若林幹夫『都市の比較社会学 都市はなぜ都市であるのか』岩波書店、2000 年 4 月 6 日、36 頁から引用）。

の崩壊もあって人が集まることが無かった。¹⁰

これら人工的な都市は建設に多くの時間と資金が必要だが、計画当初の理想は技術の発展で変更を余儀なくされること、経済の影響によっては空洞化した街の再建も更なる空洞化（廃墟）を招くことを示している。ハード主体の街づくりの欠点ともいえる。

第二にエンターテインメントな都市について。

我が国の都市におけるエンターテインメントは“桜の花見”ではないかと考える。徳川吉宗によって桜が植樹された飛鳥山は都市江戸と周縁部農村の接点に消費者を引きつけたレクリエーション地を形成したものであり、大きなイベントである“桜の花見”というテーマパークと考えてもいい。¹¹

現代の東京ディズニーランドなどの成功を拠り所にして作られた国内の多くのテーマパークは花見気分の模擬祝祭性を味わっている場とも言えるが、パブルの崩壊でほとんどが衰退していった。

外部を遮蔽することなく誰もが自由に出入りできる本物の都市の中でホテルをテーマパーク化したラスベガスは単にカジノや数々のアトラクションだけでなく、大規模な集客を可能にするホテルを持つゆえにコンベンション・シティとして新たな開拓も進めている。¹²

ラスベガスの特徴は外見のハードではなく、ソフト重視の都市づくりをしていることである。情報を生産し、情報を消費しながら発展しつづけている。その基盤として高速情報ネットワークが張り巡らされ、都市の生産する情報を発信し、人を集めることで情報の消費に貢献している。

エンターテインメントな都市は人と情報の往来を高速なネットワークを媒介に現実と仮想の空間を交換しながら成長を加速させている。

第三は電子ネットワーク上の都市についてだが、これはメディア都市、サイバー都市、電脳都市など

と言われる仮想空間のことである。¹³

通信メディアを支える電気通信体系の高速化、大容量化とコンピュータ技術の発達によるIT革命は前述のラスベガスでも大きな威力を発揮しているが、現実の都市とは異なる仮想の空間をネットワーク上に形成しつつある。

ここでは現実を超えた空間をとおして情報が大量に流通し、近世の都市では考えられなかった情報の分散と集中が見られる。都市間の格差は情報によって左右される。

こうして都市の形成の過程と現代の都市を考えると、人と街とのかかわりに情報が大きな要素を持ち、その位置づけが次第に拡大されてきていると考える。

都市活性化における情報

都市は人口を集中させることで発達し、人口の減少とともに衰退してきた。人口が減少して都心部が衰退するのが、いわゆる中心市街地の空洞化である。

これを解消するためには人を都市に呼び戻す必要がある。

都市に人を引き寄せたのは都市が情報の源であり、情報の生産拠点であるからだ。その情報を求め、それを消費するために人口が都市に流入してきたとも言える。

その情報が高速交通体系や高速通信体系の発達によって都市を飛び出している。

IT革命による大きな特徴は、情報はどこでも得られることである。それは大都市では当然であるが、通信設備さえあれば山間僻地でも同じように瞬時に得られると言うものである。

人びとは都市に集中しなくても情報を得られ消費できるようになった。しかし、情報の生産の場は相変わらず都市である。

ITベンチャー企業は渋谷や札幌、仙台、福岡など大都市に集中している。¹⁴ 人もまた大都市に集

¹⁰ 松葉一清『失樂園都市 20世紀の夢と挫折』講談社、1995年1月10日、48 - 61、123 - 145頁。

¹¹ 白幡洋三郎『花見と桜 日本のなるもの 再考』PHP研究所、2000年4月4日、151 - 154頁。

¹² 松葉一清、前掲書、175 - 181、190 - 207頁。

¹³ 若林幹夫、前掲書、206 - 209頁。

¹⁴ 『日本経済新聞』2001年1月28日、「エコノ探偵団 ITベンチャー企業 なぜ集まる？」

申し情報を消費しつづけている。

空洞化する中心市街地を活性化するためには情報を生産する場としての機能を持つ都市に、それを担う人を集めることである。そして、都市でなければ得られない情報を生産し、それを消費できる場にすることではないかと考える。

郡山市を都市活性化のモデルに

本論は東北の地方都市の中心市街地空洞化をどうすべきかが主要テーマである。

検討の過程でわかったことはどの都市も細部の違いはあっても同様な経過を経て空洞化してきている。

そこで以下の理由から郡山市に焦点を当てて考察することにした。

郡山市は福島県のほぼ中央に位置し、面積757.06k m²（東西に約46.5 km、南北に約39.6 km）と市では全国9位の市域面積を有している。1924年（大正13年）9月1日に市制を施行後、数度の町村合併により今日に至っている。人口約33万人、世帯数12万世帯（2002年5月1日現在）を擁している。東北本線、磐越西線、磐越東線、水郡線、東北新幹線と県内外に延びる鉄道網、また東北自動車道、磐越自動車道などの高速道路網、さらには福島空港へのアクセスなど交通の要衝となっており、東北地方南部の商工業・物流の拠点、あるいは磐梯朝日国立公園等観光リゾート地への玄関口に位置している（郡山市公式ホームページ¹⁵）。

今日の郡山市の都市骨格を形成する上では明治政府の土族授産政策として行われた安積開墾関連事業（1978～82年）や鉄道敷設が大きく寄与している。

一方、郡山市の『郡山中心市街地活性化基本計画』（1998年8月3日）によれば、モータリゼーションの進展による居住人口の減少や空き店舗の増加等とともに中心市街地の急速な空洞化が進んでいるとの危機意識がある。

¹⁵ 郡山市公式ホームページ

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp>
2002年5月15日

こうしたことから、東北地方の都市の中でも交通の要衝であり、歴史的にも政策的な都市開発をしてきたこと、現状では中心市街地の空洞化に対して危機感をもっていることから、適当と考えた。

郡山市の都市活性化の取り組み

郡山市の都市活性化については以下に述べる4つの報告書等に注目した。

（1）『郡山中心市街地活性化基本計画』（1998年8月3日、郡山市）¹⁶

「中心市街地における整備改善及び商業等の一体化推進に関する法律」（1998年7月24日施行）に基づき空洞化する中心市街地の整備改善と商業活性化を官民一体となり推進し、魅力ある市街地を形成する目的で建てられた計画である。

郡山駅前を中心に4つの核からなる重点整備地域「4核構想」に基づく大型商業施設を作るなど活性化の推進に取り組んでいる。

（2）『郡山商業タウン・マネジメント計画策定事業報告書』（2000年3月、郡山商工会議所）¹⁷

『郡山中心市街地活性化基本計画』の「4核構想」をさらに発展させ、郡山駅周辺の13の商店街を6つのゾーンに分けて、商業拠点性の弱まってきている中心市街地を活性化するためのシナリオを示

¹⁶ 郡山市都市開発部都市開発課『郡山中心市街地活性化基本計画』郡山市、1998年8月3日

郡山市公式ホームページ

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp>

『郡山中心市街地活性化基本計画概要』2001年11月13日。

¹⁷ 郡山商工会議所TMO構想策定委員会『郡山商業タウン・マネジメント計画策定事業報告書』郡山商工会議所、2000年3月。

郡山商工会議所は1925年3月に発足し、現会頭は大高善兵衛氏（株）ヨークベニマル相談役。会員数

している。

地方都市活性化の取り組みにありがちなハード面での整備だけでなく、街の特性を把握し、多くの有用な情報発信とイベントの工夫によりエンターテイメントな街づくりで集客と定住を狙っている。

郡山商工会議所が本報告書に基づき市に提出した「郡山市中小小売商業高度化事業構想（郡山市TMO構想）」を郡山市は2002年1月24日に認定し、TMO構想が本格的にスタートした。

（3）『21世紀の郡山』（2000年12月、協同組合日専連郡山）¹⁸

日専連郡山が2000年度ミレニアム記念事業として実施した各界有識者の講演と会員の討論を踏まえて、21世紀郡山の生活のイメージを関係諸団体に提案したものである。

よりソフト面に力を入れ、街の活性化に商店主自ら危機感をもって取り組むとともに、人と街が交流するための結節点としての情報ネットワークの必要性を訴えている。

（4）『「郡山新情報都市宣言」の提唱に向けた調査報告書』（2000年3月、郡山高度情報化システム研究会）¹⁹

郡山高度情報化システム研究会の創立15周年記

4,300人、議員数130人。

¹⁸ 協同組合日専連郡山『21世紀の郡山 思いっきり御意見、受けたまわりシリーズ 報告書』『21世紀の郡山 ハッピーな楽しい生活（くらし）提案』協同組合日専連郡山、2000年12月。

協同組合日専連郡山は1952年3月に発足し、現理事長は根本鎮郎氏（有）和光ランドシステム専務取締役。組合員数26名。

¹⁹ 郡山高度情報化システム研究会『「郡山新情報都市宣言」の提唱に向けた調査報告書』郡山高度情報化システム研究会、2000年3月。

郡山高度情報化システム研究会は郡山商工会議所に所属する会員企業により1985年に発足した任意団体。現会長は郡山商工会議所会頭の大高善兵衛氏。会員数約100名。

念事業として郡山市の21世紀に向けた情報化推進を図るためのビジョンづくりをめざしたものである。

これはCATVの導入などブロードバンドの情報基盤整備と情報コンテンツづくりとこれらを活用できる情報リテラシーの支援を提唱している。

本報告書は単にハード面での基盤整備を目指すのではなく、産官学による情報コンテンツ開発コンソーシアムの結成や優秀な講師の招請と教育プログラムの開発支援による情報リテラシー支援の財団までを構成したユニークなものであり、2001年3月に郡山商工会議所から郡山市長に対して提言している。

これら4つの計画書や報告書を読むと、中心市街地や郡山市そのものの活性化のためにITを活用しつつもソフト重視による情報化の取り組みで市民生活をより快適にし、さらに街に人を集めるための方策の具体化が必要であることを感じた。

「郡山市総合行政ネットワーク」の構築

前述のような商工団体等の中心市街地活性化に向けた提言が出されている時期に、郡山市は独自の電子市役所を目指して、市内252ヶ所にある全ての公共施設を光回線で結び、双方向性、即時性、広域性のあるネットワークで自治体自身の業務の効率化、住民・税情報、保健福祉情報、災害情報、教育情報などの住民サービスの充実、テレビ会議などを活用した小中学校の教育の充実や市議会情報の拡大など一歩進んだシステムによる「郡山市総合行政ネットワーク」を2001年10月にスタートさせた。

国の「e-Japan戦略」や福島県が構築した広帯域基幹ネットワーク「うつくしま世界樹」との連動も見据えたものであり、用途は市役所としての機能の電子化だが、光通信網による高速ネットワークが市内全域に構築された。

市当局はハードの整備を終え、電子市役所としてのコンテンツの充実に取り組むべく、2001年12月19日に有識者や市民により構成する「郡山市IT推進戦略会議」を設置しネットワークの活用方法や活性化の検討をしている。

郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」の提言

郡山市はこれまで交通の要衝、首都圏と東北、太平洋側と日本海側の結節点として発展してきたが、今後は通信の要衝である情報の結節点とすることで、地方都市活性化のモデルとしたい。

そのためには、市全域でそこに居住する人、企業などが共通して活用できる情報基盤づくりが必要となる。

この具体的提言を「郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」と総称し以下にその概要を述べる。

（１）市民一人ひとりにメール・アドレスを付与

コミュニケーション・ツールとして各家庭にパソコンもしくはそれを代替する情報端末（情報家電、ゲーム機など）を普及させていく。

市民一人ひとりにメール・アドレスを付与し、情報端末により住民サービス、学校・サークルなどとの連絡網、商店街等との情報受発信に活用する。

情報端末の普及を早めるために国の「e-Japan 戦略」との連携による市の補助金を検討する。

また、企業などが新しいパソコンに更改する機会に不要となる既設のパソコンを市に寄付し必要となる場所に提供する。

情報端末は最終的には高速通信に対応できるものにすべきであるが、情報端末にかかるコストを抑えて早期に普及させることを最優先としたい。

（２）バーチャル・コミュニティの構築

情報受発信のベースは共通の目的や同じ趣味などによる仲間構成されるコミュニティ（Special Interest Group）である。

こうしたコミュニティは趣味のサークルや町内会組織、商工会議所や商工会などそれぞれ各種の活動を行いながら実社会で形成されている。

このような実社会のコミュニティの対となるバーチャル・コミュニティを市民が共有する情報基盤上に構築したい。

このバーチャル・コミュニティは個々のグループ

のサービスを共有する場、外に向けて情報を発信する場である。

さらに、中心市街地活性化のための情報受発信、それらの研究やイベント企画、コンテンツづくり、情報産業集積創造の場、ベンチャー育成の場として産官学が共有するものも構築する。

こうした情報基盤上に作られた場を目的別プラットフォームと称したい。

（３）バックボーン・ネットワークの構築

上記、目的別プラットフォームを支える情報基盤として「郡山市総合行政ネットワーク」の情報基盤を市民に開放し、市民も使えるバックボーン・ネットワークとしてはどうかと考える。

市のネットワークからいったん切り離したバックボーン・ネットワークの運営をNPO²⁰に委ね、市民共有の情報基盤を拡大・強化していく。

（４）ネットワークの運営管理と関連する事業の展開

市からバックボーン・ネットワークを委ねられたNPOは第二種電気通信事業者としての認可を受け、プロバイダ事業とネットワークの運営管理にあたる。

目的別プラットフォームは企業や大学、市などが独自に運営管理するもの、公共施設をあたかも現実の公民館や集会場のように活用する方法で市が保有しNPOに運営管理を委託する方法のほか、NPOが所有しビジネスとして運営管理する。

NPOの取り組むべき事業としては一般市民と商

²⁰ NPO（Non-Profit Organization：民間非営利組織）とは特定非営利活動促進法（NPO法：1998年12月1日施行）で定められた組織である。社員10人以上で「保険・医療・福祉」、「社会教育」、「街づくり」、「文化・芸術・スポーツ振興」、「環境の保全」、「災害救済」、「地域安全」、「人権擁護・平和推進」、「国際協力」、「男女共同参画社会の形成促進」、「子どもの健全育成」、「これらの活動をする団体の連絡・助言・援助」の12分野の活動を対象として設立が認められている。

店街（商店）企業、学校や自治体などとの情報交換ができるいわゆるコミュニケーション型の事業。大学と企業による共同研究の場、企業同士の共同作業の場として新たな産業を創造し、やがては中心市街地の空きビルや空き店舗を情報産業の集積地として育てていくインキュベーション型の事業。一般市民や場合によっては企業の従業員の情報リテラシーを養う教育型の事業などが考えられる。

郡山市には既存のプロバイダ事業者、ソフト事業者があるが、NPOが事業を展開するにあたっては民業を圧迫することなく、協業によりこの「郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」を実現させ、それぞれがビジネスチャンスを持てるようにしていくべきであると考えられる。

郡山市都市活性化の未来像

中心市街地を活性化し人を集めるための基盤として情報ネットワークを整備し、市民も企業も活用できるようにすることは、アメリカ・バージニア州ブラックスバーグ市のコミュニティからヒントを得た。

ブラックスバーグ市にあるバージニア工科大学都市計画学科の教授と大学院生が1979年に考えていたコミュニティ中心にネットワーク化された情報サービスや製品のコンセプトによる「コミュニティ情報公益体（ユーティリティ）」をベースに、バージニア・ベル・アトランティック社、バージニア工科大学、ブラックスバーグ市の協働によるプロジェクトで1993年から構築した情報ネットワークで結ばれるコミュニティ「ブラックスバーグ・エレクトロニック・ビレッジ（BEV）」である。²¹

BEVがとにかくみんなをつなげることで実際のコミュニティと仮想のコミュニティを結びつけたように、郡山市民をみんなつなぐ方策が「郡山情報フ

リーウェイ（仮称）構想」である。

これらを今から構築し活用することで2010年までには考えられるイメージを描いてみた。

（1）市民の活用

各家庭の一人ひとりにメール・アドレスが付与されたことで町内会や市の住民サービス・学校等との連絡用、サークルの情報網、友人知人間のコミュニケーションに活用されている。

市民はそれぞれが属しているバーチャル・コミュニティに現実の集会所に顔を出すのと同じように接している。

情報端末を扱う上での障害はNPOのヘルプデスクがサポートしてくれるし、近くの公共施設にはボランティアも常駐している。

（2）商工団体等の活用

中心市街地活性化のための情報発信のコンテンツづくりやイベント企画などを柔軟に実現するために商店街の振興組合などと連携して研究するプラットフォームを構築し、あらたな産業づくりに取り組んでいる。

商店街のホームページやメーリングリストでは新商品やバーゲン情報などのほか、イベント案内も常に発信されている。

TMOが中心となって各エリアとの調整をしながら“市（いち）”が各所に立っている。

商店街に来街者を増やすための努力のひとつとして日専連郡山がかつて提唱した「核家族化し年寄りの知恵を欲するニューファミリーの相談相手になるお年寄りがボランティアで参画してくれる場」を提供し、買い物客の最寄りの場ができつつある。そこには「郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」の相談センターもある。

企業は早くからITを自社内で活用してきたが、市民の意見を聴く場、大学や他の企業と連携した情報交換や新たなビジネス創造の場としてプラットフォームをつくり業容拡大のチャンスを狙っている。

このような動きに連動して、ベンチャーが市内の

²¹ アンドリュー・M・コヒル、アンドレア・L・カバノー『エレクトロニックビレッジ 情報ネットワークがひらくコミュニティの新世界』公文俊平、CANフォーラム訳、くまざさ社、1999年2月28日、41 - 48頁。

空きビルに集まって、新たな情報産業基地ができた。

こうした取り組みで中心市街地の定住者が増加するとともに市内外から街にやって来る人も増えてきている。

ブラックスバーグ市は 1995 年にオンラインビジネスの起業を奨励するために補助金を交付することにした。70 件以上の申請があったが、1 件あたり最大 5 百ドルを上限に総額 1 万 5 千ドルの補助金が 35 件に支給された。補助金が受けられる条件のひとつが事業税を納めることであり、補助金制度ができてから新規の事業登録が増えたことで市当局は補助金の大半を事業税収入の増加で取り戻したとみなしている。²²

(3) 公共機関の活用

郡山市には公立の病院が無く、私立の病院がほとんどであるが、これらの医療機関が医師会のプラットフォームを活用して医療や介護に関する相談や指導、病院間の情報交換を行っている。市の健康福祉部門や消防・警察とも連携し、市民への健康情報を適切に発信している。

各大学は企業と連携できる技術やノウハウの情報を公開し、新たな企業の指導役として積極的に産業研究のプラットフォームや街づくりのプラットフォームに参画している。

さらに各大学との連携による学術発表や共同研究も進んだ。

大学がこうしたことに参画することで、研究の機会が確実に広がる。

バージニア工科大学の場合は教育学、工学、コンピュータ・サイエンス、コミュニケーション学、心理学、社会学の研究者が B E V そのものを対象に方法論やプロジェクト全体の影響に関するものを含む研究課題に取り組んでいる。また授業の一環として学生と教授間にも活用されている。²³

²² アンドリュー・M・コヒル、アンドレア・L・カバノー、前掲書、55 - 56、122 頁。

²³ アンドリュー・M・コヒル、アンドレア・L・カバノー、前掲書、47 頁。

また、各大学では一般市民向けの公開講座をネット上でも公開し、自宅にいながら聴講する人、市民プラザなどの大型 TV で聴講する人が増えた。公開講座の会場とネット上の参加者相互での討論も行っている。

ネット上でのコミュニケーションが増えるに従い、公民館や図書館の使用率も上がった。公民館や図書館にあるパソコンも自由に使える環境になっているためである。

外出中のサラリーマンが出先近くの公共施設の公開スペースにある端末や自身のパソコンを接続して自分のオフィスやお客との通信をしている。

このような設備は市の公共施設だけでなく商店街の一角にも無線により実現できており、市内全体がオフィスと化している。

(4) 市（行政）の活用

市の総合行政ネットワークは電子市役所としてのコンテンツが充実し、行政の効率化はさらに進んだ。行政の手続きはほとんど自宅や会社からできる。

市民からの意見を拝聴する掲示板や市議会に対する意見を述べる掲示板には常に市当局からの回答が即応されている。時々 TV 会議システムを活用した市長との討論会も実施されている。市の防災演習の状況を各家庭や企業からもアクセスできる。

市選挙管理委員会は今後の市長選挙や市議会議員選挙に向けて公約をネット上で公開し、公開討論会をすることも検討している。電子投票も実施できる。

以上、2010 年には最低進んでいると想定されることの一部を述べてみた。

これらの内容は近未来の出来事としてどこでも想定できることであり、驚くほどのことではない。それを 10 年以内を実現できることに注目したい。市が構築した総合行政ネットワークのインフラ設備を思い切って市民に開放し、市民が活用できるように早く決断することがポイントである。その設備を N P O に委ね、運営させることで産官学が参加しやすくなる。

³³ 万市民の参加と市に在住する多くの商工業者

や公的機関の接続でバックボーン・ネットワークの強化も必要になる。「郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」の便利さに納得した参加者はそれらの構築に応分の負担をすることを快く引き受けてくれるはずである。この活用で通信料が激減することを認識していることから。²⁴

残された課題

東北地方における地方都市の空洞化に関心を持ったことをきっかけに都市の活性化、特に中心市街地の空洞化を解消するための方策を探ってきた。

当初は空洞化する街にどうやって人を集めるかに執着した。

しかし、今日の都市の状況はモータリゼーションの発展にともなう中心部の交通事情の悪化と人口のドーナツ化減少により郊外型の大規模ショッピングセンターへ消費者をシフトさせ、経済の不振とあわせて相変わらず中心市街地の低迷が続いている。

一方、IT不況による経済の低迷は続いているものの、行政や企業はITを活用することで業務の効率性を高める努力を怠っていない。また、一般市民のインターネットに対する関心度も高まっている。

こうしたことを踏まえて、共有のバックボーン・ネットワーク上に共通の目的別プラットフォームを持つことで、情報の交流とあらたな人と街との結びつきによる都市活性化の道を探った。

ネット上での関心が高まれば、人はさらに情報を求めて街に集まって来るのではないか。歴史上、町には情報を求め、情報を消費する人が集まって来た

ように、ネットを活用して新たな街づくりが実現できると考えた。

これを実現させるためにはソフト面での検討をもっと深める必要があること、こうした情報ネットワークの活用が進めば進むほど情報リテラシー（活用能力）の育成と情報倫理の向上が必要になる。

「郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」実現はインフラ（ハード）、コンテンツ（ソフト）、リテラシーが三位一体となることで可能になる。

そのためにはさらに言及すべきことが多々あるが、引き続き考察する課題としたい。

²⁴ 「郡山情報フリーウェイ（仮称）構想」は「郡山市総合行政ネットワーク」のバックボーン・ネットワークを切り離しNPOに運営を任せることから設備投資は少なく済む。またNPOの運営資金は経済団体等から出資をあおぎ、コンテンツビジネスや情報リテラシー支援事業とネットワークに参加する会費を収入源としたい。ネットワークに参加する会費は定額であり、使い放題であるが、12万世帯の固定したユーザとほとんどの産官学が加入していることから低額の会費で実現可能と考える。